

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと拝察申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本震災の当社グループへの影響につきましては、操業を休止しております子会社のFDKモジュールシステムテクノロジー株式会社のいわき工場（福島県いわき市）において、建物などに一部損壊箇所が見つかりましたが、他の拠点については影響がなく、またグループ社員全員の無事を確認いたしました。株主の皆様には大変なご心配をおかけいたしましたことが、ここに改めてご報告いたします。

さて、第82期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、当期を初年度とする中期経営計画（START10）を策定し、アルカリ乾電池およびニッケル水素電池の拡販強化、薄形リチウム電池の開発・製品化、電子部品の原材料・製造プロセスの見直しによる製品の高性能化および徹底的なコスト削減など、グループ全社一丸となってその実施に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当期の経営成績につきましては、売上高を大幅に伸ばし、営業利益をはじめとして、経常利益、当期純利益ともに計画値を達成することができました。

配当につきましては、未だ事業の再建半ばで欠損金を抱えていることもあり、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、東日本大震災による景気や企業の生産活動への影響が続くものと予想しており、国内企業の生産への影響は、厳しい状態が続くものと考えております。当社におきましては、前期から続くレアアースなどの鉱物資源価格の高騰など

も懸念材料としてあげられ、これらの想定を超えた経営環境の変化に直面し、当社グループの中期経営計画（START10）の数値などについては、見直すことといたしました。

当社がこれまで開発・育成してまいりましたリチウムイオンキャパシタにつきましては、電池分野で優れた材料技術を有する旭化成株式会社と事業を統合することについて基本合意に達しました。今回の基本合意により、リチウムイオンキャパシタの取り組みをさらに強化できるものと考えております。また電子事業におきましては、長年にわたり培った固有の素材技術などの活用により材料開発の差別化を図るとともに、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減につながる製品など、付加価値の高い製品の提供に努めてまいります。特に、コイルなどの磁性材料であるフェライトにつきましては、山陽工場に新たな製造棟を建設し、ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電関連機器などの分野に注力してまいります。当社グループは、将来を見据えた設備投資を着実に実施するとともに、中期経営計画に掲げた諸施策を継続して推進していくことで、事業基盤の強化と経営の安定化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 小野 統造